

## 美浜原発2号SG細管破断事故13周年にあたり、 原発・プルサーマル推進からの転換を求める申し入れ

若狭連帯行動ネットワーク

貴社の美浜原発2号の蒸気発生器(SG)の細管が、1991年2月9日ギロチン破断事故を起こし、放射能を含んだ大量の2次冷却水を漏らすという、重大事故が勃発して13年が過ぎました。貴社はそれまで「SG細管は粘りがあるから大丈夫」などと大見得を切っていた態度を改め、反原発団体の前で謝罪しました。

しかし最近でも、高浜原発3号の定期検査で、311本のSG細管から損傷を示す信号が検出されたようにこの問題は根本的には原因究明もされず、解決されぬまま放置されていることは明らかです。

しかも、事故を起こした美浜原発2号の地元美浜町へ、貴社が長年ひそかに多額の寄付金を与え続けてきたことが明らかにされました。金で地元の人を黙らせるような行為は、公益企業としては特に許されません。これまでの美浜町への不明朗な寄付金の実態とその金額を全て明らかにすべきです。

そういった状況下で、貴社も含めて日本の原発・核燃料サイクル政策が、破綻または頓挫していることが誰の目にも明らかになっています。

しかも、このような中、貴職が会長を務める電事連は、原発の発電コストが火力より高いことを公表しました。昨年12月16日に電事連が、総合資源エネルギー調査会・電気事業分科会コスト等検討小委員会に提出した「モデル試算による各電源の発電コスト比較」によると、「有価証券報告書による2000～2002年度平均の発電単価は原子力8.3円/kWh、火力10.0円/kWh(設備利用率80%換算では7.3円/kWh)」としています。

火力の設備利用率が高い場合には、明らかに原発の単価の方が高くなることを認めています。原発を今後とも稼働させていくために、電力各社は原発の定検を手抜きし、短縮し、できるだけ長期に連続運転するという一層危険な行為に踏み込んでいます。高浜原発では貴社が5万5000Mwd/tという危険な高燃焼度運転も狙っています。

貴社が原発重大事故を引き起こす前に、11基全ての原発の運転をやめることを、若狭や福井・関西の人々は望んでいます。

原子力推進策への逆風が吹く中を、原子力安全・保安院は、貴社が高浜原発で使用するMOX燃料の製造に関係する品質保証体制を認めるという、「お墨付き」のための発表を2月5日に行いました。しかしこれは1999年に発覚した、貴社のMOX燃料ペレット外径の計測データねつ造事件の根本的解決ではありません。貴社が外径データの分布の異常を見抜けなかったという深刻な事態は未だ克服されていないのです。

早急にプルサーマル計画を止めるべきです。敦賀原発3・4号計画の中止も決めるべきです。六ヶ所村の核燃料サイクル計画からも手を引くべきです。

以下の点を要求します。真摯に検討され速やかに実行に移されるよう望みます。

昨年4月と今年1月8日に貴職自ら公言した、MOX燃料加工の年度内契約を行わないこと。高浜3・4号のプルサーマル計画を取りやめること。

使用済核燃料を六ヶ所再処理工場に搬出しないこと。貴職の六ヶ所再処理工場ウラン試験のすみやかな実施を求める発言を撤回して、ウラン試験中止と工場閉鎖を電事連として政府に求めること。

珠洲原発、金居原揚水発電所の計画中止に続き、2年延期された敦賀3・4号増設計画そのものの中止を日本原電に勧告すること。日本原電に派遣している貴社の社員を引き上げること。

原発発電単価試算の全データを公開すること。昨年11月14日貴職が総合資源エネルギー調査会・電気事業分科会で行った、バックエンド事業費用の回収については「社会全体が電力の安定供給に資する原子力のメリットを受けたことから、広く薄く適切にコストを回収する仕組みが必要」との、自己中心的な無責任発言を撤回し、そのコストを自らの原発発電単価に組み入れること。発電単価を安くするために貴社等電力各社が狙っている、クリアランスレベルとICRP勧告にある線量目標値の導入計画を撤回すること。

福井県の小浜市や美浜町、和歌山県御坊市等への使用済み核燃料の中間貯蔵施設計画を今後進めないこと。中間貯蔵を計画している地点の名前を明らかにすること。

原発長期連続運転、昼夜突貫の工事、定検項目の削減などによる定期検査の短縮等を中止すること。5万5000Mwd/tの高燃焼度運転計画を中止すること。

運転開始から30年以上経過した美浜1号・2号の稼働を即刻中止すること。

貴社の原発のSG細管について、全数検査を行うこと。SG細管等の検査のために、貴社が現在使用しているECTの検査精度に関わるデータを公開すること。

関西や福井県の小学校・中学校・高校に向けて、貴社が行っている、原発推進教育のための講師派遣、原発見学会、資料提供などを一切中止すること。

原発重大事故の危険を伴い、被曝労働の被害無しには成り立たず、使用済核燃料を日常的に生み出す原発を全面停止すること。六ヶ所核燃料サイクル施設の閉鎖ともんじゅ廃炉を含め、原発・核燃料サイクル政策の抜本的転換を日本政府に勧告すること。

## 電気事業連合会の核燃料サイクルコスト試算に関する追加質問項目

昨年12月19日に提出した質問に対し、期限の1月23日をすぎても文書回答を含めて一切の回答が出されていません。この間、1月16日には電事連が「モデル試算による各電源の発電コスト比較」の中で初めて原子燃料サイクルバックエンドの処理単価およびラグタイムを公表しました。これらの詳細な算出根拠は公表されていませんが、これらのデータを用いて私たちも1999年モデルによる試算を行いました。その結果を受けて、以下の追加質問を行います。2月末までに文書回答されるよう改めて強く申し入れます。

1. 1999年モデルに基づき、若狭ネットで試算した原発の発電単価は表1および表2のようになります。これらの表における「加重平均値」は、「通常ケース」（原子炉装荷から8年後に再処理する場合）と「中間貯蔵ケース」（原子炉装荷から中間貯蔵を経て50年後に再処理する場合）の質量割合を64%と36%とし、これらの発電単価の加重平均を求めたものです。本来なら発電割合で加重平均をとるべきですが、1999年モデルでは質量割合で加重平均をとっていますので、それになりました。電事連は質量割合と発電割合のどちらで加重平均しているのですか。

1月16日の電事連試算値を各表の右端に記載していますが、若狭ネットの求めた加重平均値と電事連試算値とはほぼ合っています。両者の差は、試算途上のどの段階で有効桁数に丸めるかの違いによる誤差だと思われます。通常ケースと中間貯蔵ケースの発電単価については電事連も当然試算していますが、公表されていません。電事連の各ケースの試算値も若狭ネットの試算値とほぼ一致しているはずですが、いかがですか。通常ケースと中間貯蔵ケースの発電単価に関する電事連の試算値を公表して下さい。

また、原子燃料サイクルバックエンドの処理単価を算出する際に用いたコストと処理量の各年分布を公表して下さい。

2. 通常ケースと中間貯蔵ケースとでは、バックエンド費の発電単価に大きな差が生じます。割引率3%では、中間貯蔵ケースは通常ケースの49%です。電事連が「収益性を見る観点から」試算した法定耐用年発電単価では45%です。つまり、中間貯蔵ケースが増えるほどバックエンド費の発電単価が下がるという仕組みになっています。この事実相違ありませんか。

また、中間貯蔵ケースでは50年後に再処理することになっていますが、これをさらに先送りすればバックエンド費の発電単価はさらに小さくなります。この事実相違ありませんか。

バックエンド費の発電単価は、政府の再処理路線に厳密に従って試算すれば高くつくため、再処理の時期を送らせるトリックを使うことによって安く見せかけているにすぎないと私たちは受け止めています。これに相違ありませんか。

3. 資本費の計算では、建設期間中の投資に伴う元利合計、つまり初年度残存簿価が結果を左右します。1999年モデルでは「建設期間6年間、最初の5年間で均等投資」を仮定していると思われませんが、電事連試算では「建設期間4年間、4年間で均等投資」を仮定しているようです。違いますか。違うのであれば、建設投資で仮定した条件を公表して下さい。もし、この条件が1999年モデルと同じだと主張するのであれば、建設単価を29.1万円/kWから27.9万円/kWへ4%削減しただけで、資本費がなぜ2.3円/kWhから2.0円/kWhへ13%（割引率3%）も削減されるのか、その理由を説明して下さい。

4. 電事連は1月16日の「モデル試算による各電源の発電コスト比較」の中で「有価証券報告書による2000～2002年度平均の発電単価は原子力8.3円/kWh(実績設備利用率78%)、火力10.0円/kWh(実績設備利用率41%、設備利用率80%換算では7.3円/kWh)」と正直に記載しています。この原子力にはバックエンド費の大半が含まれていません。それを除外しても、同じ設備利用率でみれば、原子力に火力との競争力がないことは明白です。つまり、実際のキャッシュフローで見れば、バックエンド費の大半を考慮外においても、天然ガス・コンバインドサイクル発電など火力との競争力がないことは明らかです。それに相違ありませんか。

5. 1999年試算時には、原発建設のための漁業補償金は建設費に含まれるとし、原子力予算や寄付金等は発電単価には含めないとしながら、通商産業省の1998年度原子力予算を発電単価に直せば0.39円/kWhになると公表していました。科学技術庁の1998年度原子力予算を含めれば1.42円/kWhになります。今回の電事連試算でも、この原子力予算は発電単価に含まれていませんが、本来なら原発・核燃料サイクルへの国による肩代わり投資ですので、算入されてしかるべきです。2002年度原子力予算の発電単価を同様に試算すれば1.5円/kWhまたはそれ以上になると推定されますが、いかがですか。

また、貴社の福井県および立地市町村への寄付金は年間数十億円にも上ると推定されますが、これらを発電単価に直すといくらになるのですか。寄付金額と共に公開して下さい。

原発の運転に不可欠なこれらの発電単価を考慮すれば、競争力のない原発が政策的にムリヤリ動かされていることは明白です。これ以上国民を欺くような発電単価試算をやめ、正直に原発発電単価の全貌を明らかにして下さい。

6. 1999年以前の発電に伴う高レベル放射性廃棄物処分費については、その9/15を2005年以降9年間に均等で支払うことになっていますが、この分は電事連試算の発電単価に含まれていません。これを9年間の推定発電電力量で評価すれば0.07円/kWhになり、9年間はこれが原発発電単価に実際に加算されます。また、返還高レベル放射性廃棄物管理費3000億円、返還低レベル放射性廃棄物管理費5700億円、計8700億円は発電単価試算に含まれていません。これらを2005～2046年の発電電力量で賄うことを念頭に置いた電事連試算によれば、これらの発電単価は割引率が0～3%で約0.06円/kWh(第4回コスト等検討小委員会：昨年11月11日)に相当します。これも、40年間は原発発電単価に実際に加算されます。したがって、収益性を見る観点からは、2005年から9年間は0.13円/kWh、それ以降は0.06円/kWhの発電単価を試算値に加える必要があります。それに相違ありませんか。これを回避するために、これらの発電単価を「未回収金」として「広く薄く」負担することを国民に求めているのではありませんか。

7. 電事連試算では、法的にまだ導入されていないクリアランスレベルを前提にして、放射性廃棄物管理・処分費を約2千億円削減し、深地層処分の岩盤の強度を高く想定して約2千億円削減し、廃棄物処理・貯蔵施設の集中立地で1200億円を削減し、再処理施設の100%フル操業で再処理単価を最低限に設定しています。つまり、バックエンド費試算の前提条件の多くは現実には存在しない仮想に基づくものであり、安全規制が緩和されることや安全無視の無謀な操業を念頭に置いています。その意味では原発の発電単価は極めて政治的に「試算」されたものだと言えます。それに相違ありませんか。

また、原発の経済性を高めるために、電事連は処分施設の線量目標値を緩和して900億円を削減すること、保守点検費の合理化により3650億円を削減すること、中間貯蔵施設の1カ所集中立地で約500億円を削減することを主張しています。経済性を高めるために安全規制の緩和を求めるようなことは行うべきでないと私たちは考えますが、いかがですか。

- 以上 -

別紙：表1および表2

表1 40年運転発電単価[円/kWh]の若狭ネットによる試算および電事連試算値との比較

	割引率	通常ケース	中間貯蔵ケース	加重平均値	電事連試算値
バックエンド計	0%	1.18	1.25	1.21	1.23
	1%	1.10	0.86	1.01	1.03
	2%	1.03	0.63	0.89	0.90
	3%	0.98	0.48	0.80	0.81
	4%	0.93	0.38	0.73	0.75
フロントエンド計	0%	0.60	0.60	0.60	0.60
	1%	0.63	0.60	0.62	0.62
	2%	0.66	0.60	0.64	0.64
	3%	0.68	0.62	0.66	0.66
	4%	0.71	0.64	0.68	0.68
核燃料サイクル費計	0%	1.78	1.84	1.80	1.83
	1%	1.73	1.46	1.63	1.64
	2%	1.69	1.23	1.52	1.53
	3%	1.66	1.09	1.46	1.47
	4%	1.64	1.02	1.42	1.43
資本費	0%	1.40	1.40	1.40	不明
	1%	1.57	1.57	1.57	
	2%	1.78	1.78	1.78	
	3%	2.04	2.04	2.04	
	4%	2.38	2.38	2.38	
運転維持費	0%	1.80	1.80	1.80	不明
	1%	1.80	1.80	1.80	
	2%	1.80	1.80	1.80	
	3%	1.80	1.80	1.80	
	4%	1.80	1.80	1.80	
総発電単価	0%	4.98	5.04	5.0	5.0
	1%	5.10	4.83	5.0	5.0
	2%	5.26	4.81	5.1	5.1
	3%	5.50	4.94	5.3	5.3
	4%	5.83	5.20	5.6	5.6

注 運転維持費発電単価を1.80円/kWhとし、資本費 = 総発電単価 - 運転維持費発電単価とした。

表2 法定耐用年発電単価[円/kWh]の若狭ネットによる試算および電事連試算値との比較

	割引率	通常ケース	中間貯蔵ケース	加重平均値	電事連試算値
バックエンド計	0%	1.69	1.75	1.71	1.74
	1%	1.47	1.11	1.34	1.36
	2%	1.32	0.76	1.12	1.14
	3%	1.22	0.55	0.98	0.99
	4%	1.14	0.42	0.88	0.89
フロントエンド計	0%	0.63	0.63	0.63	0.63
	1%	0.66	0.61	0.64	0.64
	2%	0.68	0.61	0.65	0.65
	3%	0.70	0.62	0.67	0.67
	4%	0.72	0.64	0.69	0.69
核燃料サイクル費計	0%	2.31	2.38	2.34	2.37
	1%	2.13	1.72	1.98	2.00
	2%	2.00	1.37	1.77	1.79
	3%	1.92	1.17	1.65	1.66
	4%	1.86	1.06	1.57	1.58
資本費	0%	3.36	3.36	3.36	不明
	1%	3.52	3.52	3.52	
	2%	3.73	3.73	3.73	
	3%	3.95	3.95	3.95	
	4%	4.13	4.13	4.13	
運転維持費	0%	1.80	1.80	1.80	不明
	1%	1.80	1.80	1.80	
	2%	1.80	1.80	1.80	
	3%	1.80	1.80	1.80	
	4%	1.80	1.80	1.80	
総発電単価	0%	7.48	7.54	7.5	7.5
	1%	7.45	7.04	7.3	7.3
	2%	7.53	6.89	7.3	7.3
	3%	7.67	6.92	7.4	7.4
	4%	7.79	6.99	7.5	7.5

注 運転維持費発電単価を1.80円/kWhとし、資本費 = 総発電単価 - 運転維持費発電単価とした。